

ビジネスを通じて"偉大な作品"を創る

リネットジャパングループ株式会社

証券コード:3556

2023年9月期 第3四半期

決算概要 ^{及び} 通期業績予想

2023年8月14日



CHAPTER

01

全体サマリー

2023年9月期 第3四半期決算及び通期予想 サマリー



TOPICS

- ✓ 売上高は7,779百万円(前年同期比122.2%)、経常利益11百万円(前年同期比1.7%)。これに伴い、通期業績予想について売上高10,700百万円(同124.6%)、経常利益10百万円(同1.2%)と利益を下方修正
 - ▶ 6/29付にて発表の通り、カンボジアマイクロファイナンス事業の五常・アンド・カンパニーへの事業譲渡を決定 但し、現地金融当局などとの手続き上、連結から外れる時期は現状未定 (最速 本年末~1月を想定)
 - ▶ カンボジア水害に伴う政府から債務者保護(期限延長等)の要請が長期化、その影響から引当金増加(▲2.5億円)
 ※ただし来期以降、同程度の譲渡益が見込まれることから期を跨ぐが概ね回収可能
 - ▶ また、カンボジア フンセン首相引退・総選挙による行政の停滞を受け、<u>HR事業につ</u>いて実習生出国遅れが発生し、利益減(▲55百万円)
 - ▶ コロナの<u>巣ごもり需要の反動減から国内Re事業のリユース・リサイクル共に利益減(▲4.6億円)</u>
- ✓ 来期以降の成長に向けてソーシャルケア事業において、 重度障がい者向けグループホームに加え、全国的に施設が不足しており また収益性も高い医療的ケア対応型障がい者向けグループホームの展開を計画

23年9月期 通期修正業績予想



(百万円)	2022年9月期 実績	2023年9月期 期初業績予想	2023年9月期 修正業績予想	業績予想 増減額	修正業績予想
売上高	8,587	10,500	10,700	+200	101.9%
営業利益	500	600	10	▲ 590	1.7%
経常利益	842	600	10	▲ 590	1.7%
親会社株主に帰属する 当期純利益	500	380	▲ 200	▲ 580	-

[※]上記業績予想については、現時点で行える合理的算定可能な範囲に基づくものであります。 また、2023年6月29日発表のChamroeun Microfinance社の株式譲渡による譲渡益予想に ついては、現地当局の承認時期が現時点で予測困難なことから、 上記予想に含んでおりません。



CHAPTER

02

2023年9月期 第3四半期 決算ハイライト _{及び} 通期修正業績予想

2023年9月期 第3四半期 決算実績



- **✓** アニスピホールディングス連結化も含め連結売上高 77.7億円、過去最高を計上
- ✓ マイクロファイナンス事業の予防的引当増、国内Re事業はコロナ巣ごもり影響の反動減、 人件費等の増加により連結経常利益11百万円

	連結	23.9	対2022.9/3Q累計	
	単位:百万円	/3Q 累計	金額	%
ReNet全社	売上高	7,779	+1,414	122.2%
KeNet±1±	経常利益	11	▲ 677	1.7%
园中D- 東紫	売上高	6,658	+1,182	121.6%
国内Re事業 _{リユース}	内、アニスピ社*	647	+647	-
リサイクル ソーシャルケア	経常利益	746	▲ 214	77.7%
	内、アニスピ社*	▲ 10	▲ 10	-
海外金融	売上高	1,121	+232	126.1%
HR事業	経常利益	▲ 167	▲ 117	-

[※]アニスピホールディングス社は4-6月の3か月計上 *アニスピ社買収にかかるのれん償却費用は全社連結に反映(うちアニスピ社に含まず)

2023年9月期 第3四半期 連結損益計算書



(百万円)	2022年9月期 第3四半期	2023年9月期 第3四半期	対前年同期差	対前年同期比
売上高	6,364	7,779	1,414	+22.2%
売上総利益	4,611	5,568	957	+20.8%
販売費及び一般管理費	4,250	5,558	1,308	+30.8%
営業利益	361	9	▲ 351	▲ 97.3%
経常利益	688	11	▲ 677	▲98.3%
税金等調整前当期純利益	679	▲ 105	▲ 785	-
法人税等	252	57	▲ 195	▲77.2 %
親会社株主に帰属する 当期純利益	428	▲ 185	▲ 613	-

2023年9月期 第3四半期 連結貸借対照表



(百万円)	2022年9月期	2023年9月期 第3四半期	対前期差
流動資産	8,166	10,369	+2,202
内、現金及び預金	1,596	2,288	+691
内、貸倒引当金	▲ 374	▲ 488	▲ 113
固定資産	1,449	4,020	+2,571
繰延資産	8	7	▲0
資産合計	9,624	14,397	+4,772
流動負債	4,058	6,086	+2,027
固定負債	3,348	6,131	+2,782
負債合計	7,407	12,217	+4,810
純資産合計	2,217	2,179	▲ 37
負債・純資産合計	9,624	14,397	+4,772
自己資本比率	22.9%	14.9%	▲8.0%

[※]アニスピホールディングス社のBSを2023年6月期から計上 ※マイクロファイナンス及び他カンボジア金融の譲渡影響は未計上

2023年9月期 通期修正業績予想(対前年比)



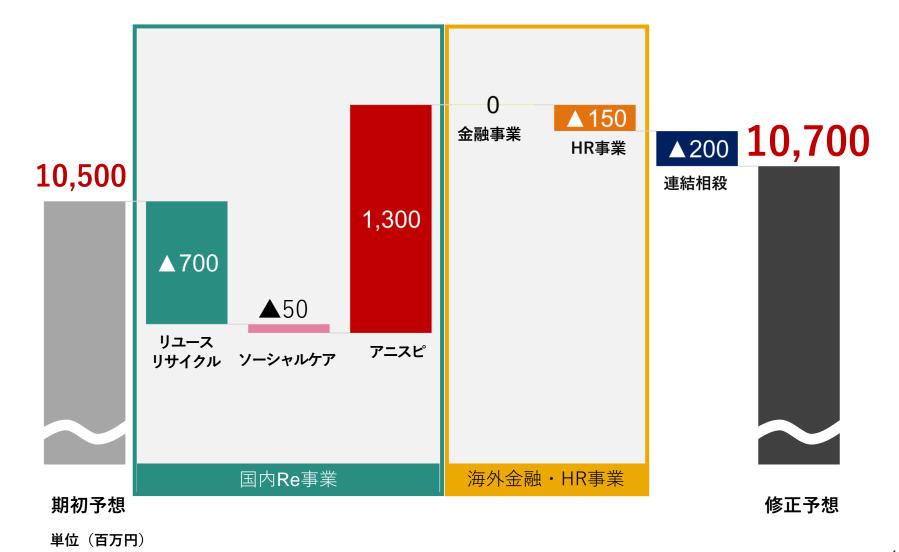
- **✓** アニスピホールディングス連結化により連結売上高 107億円
- ✓ 国内Re事業、海外金融事業とも、第3四半期の累積および足もとの状況を勘案 利益予想を下方修正

	連結			2022年9月期		
	単位:百万円	修正予想	金額	%		
ReNet全社	売上高	10,700	8,587	124.6%		
iteivet∓∤1	経常利益	10	842	1.2%		
· 国内Re事業	売上高	9,550	7,352	129.9%		
リュース	内、アニスピ社	1,300	-	-		
リサイクル ソーシャルケア	経常利益	1,000	1,273	78.5%		
	内、アニスピ社	44	-	-		
海外金融	売上高	1,350	1,235	109.2%		
HR事業	経常利益	▲ 330	▲ 45	-		

2023年9月期 通期業績予想 売上高の増減要因(対期初予想比)



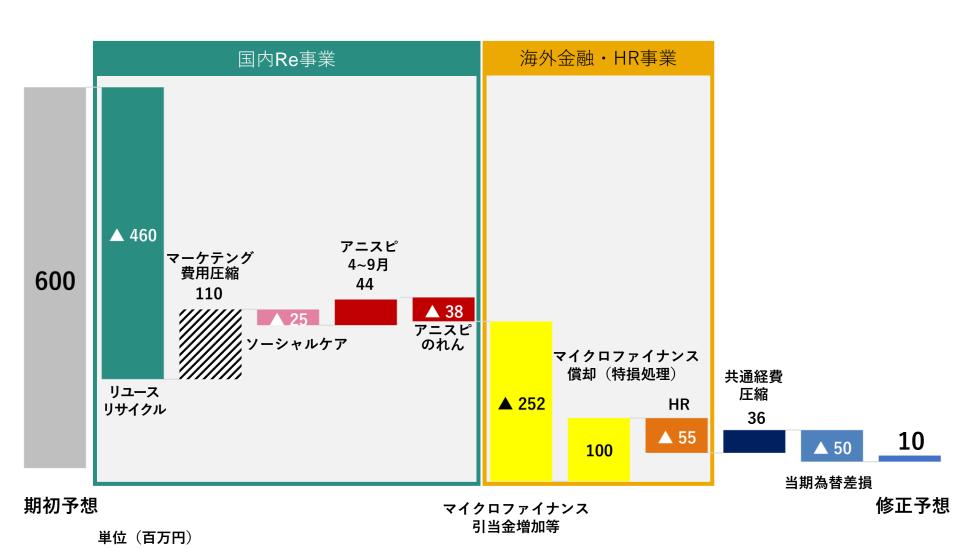
- ✓ 国内Re事業はコロナ巣ごもり需要の反動減の影響
- ✓ アニスピ事業の連結効果+1,300百万円



2023年9月期 通期業績予想 経常利益の増減要因 (対期初予想比) ReNet ip



✓ リユース・リサイクルの売上計画未達、カンボジア マイクロファイナンス事業の引当金 増加が大きく影響





CHAPTER

03

カンボジア金融事業の撤退状況



1. マイクロファイナンス事業

▶ Chamroeun Microfinance社の五常・アンド・カンパニーへの譲渡決定 譲渡益計上と五常株への戦略投資 連結から外れる時期の見通し(現地当局承認により完了、時期未定) 水害による影響から引当金著増(譲渡計上時に太宗利益として再回収予定)

2. 自動車販売金融・リース事業

- ▶自動車販売金融の不良債権対応はエクジットほぼ完了、事業凍結・撤退手続き中
- ▶リース事業は撤退・売却に向けた最終交渉中(譲渡完了は現地当局認可要)

3. マイクロ保険事業

▶ 撤退・売却に向けた最終交渉中(譲渡完了は現地当局認可要)

4. バコン事業

▶ ソラミツ社との合弁によるバコン事業は引き続き事業化凍結中

【参考】 カンボジア水害による金融状況





✔ 政府・中央銀行の要請による債務者への期限延長・利息対応等が継続、長期化



ដោះពសាលាខេដែងតិស ជាតិ សាសនា ព្រះមហាក្សាត

ធនាគារស់គ នៃ កម្ពស់

ma ಸಾಮ್ ಕಿರಿ ದೆಂದೆ ನ್ ಸ an

ថ្ងៃ សង្ខា ៤ ទោត ខែអស្សជ ឆ្នាំខាល ចត្វាស័ក ព.ស.២៥៦៦ រាជធានីភ្នំពេញ ថ្ងៃទី ១៤ ខែតុលា ឆ្នាំ២០២២

សេចអ្វីជនជំណឺខ

ការអនុគ្រោះចំពោះអ្នកខ្លីប្រាក់ដែលបានខេដលច៉ះពាល់ខាក់ស្ដែច ដោយសារនីគខំនន់ផ្គន់ផ្គរ

ក្នុងស្ថានភាពដែលខេត្តមួយចំនួននៃព្រះរាជាណាចក្រកម្ពុជា បាននិងកំពុងជួបប្រទះបញ្ហា ទឹកជំនន់ធ្ងន់ធ្ងរ និងអនុវត្តតាមប្រសាសន៍អំពាវនាវដំខ្ពង់ខ្ពស់របស់សម្ដេចតេជោ នាយករដ្ឋមន្ត្រី កាលពីព្រឹកថ្ងៃទី១៧ ខែតុលា ឆ្នាំ២០២២ និងក្រោយពីបានពិភាក្សាជាមួយសមាគមធនាគារ នៅកម្ពុជានិងសមាគមមីក្រហិរញ្ញវត្ថុកម្ពុជា ធនាគារជាតិនៃកម្ពុជា សូមគាំទ្រចំពោះប្រសាសន៍ដ៏ខ្ពង់ខ្ពស់ របស់សម្តេចតេជោ និងស្នើឱ្យគ្រឹះស្ថានធនាគារនិងហិរញ្ញវត្ថុ បន្តចូលរួមសហការល្អក្នុងក្របខណ្ឌ កិច្ចការពារអតិថិជន និងបន្តការអនុគ្រោះតាមរយៈការរៀបចំឥណទានឡើងវិញ តាមលក្ខខណ្ឌ ដចខាងព្រាម៖

- ការកាត់បន្ថយចំនួនប្រាក់ដើមឥណទាន ឬចំនួនដែលគ្រវសងនៅឥណប្រតិទាន
- ការបន្ថយអត្រាការប្រាក់ទាបជាងលក្ខខណ្ឌនៃកិច្ចសន្យាដើម
- ការពន្យារពេលទូទាត់សងប្រាក់ដើម ឬការប្រាក់ ឬការធ្វើមូលធនកម្មការប្រាក់
- ការពន្យារឥណប្រតិទាន
- ការបន្ថែម និង/ឬ ការផ្លាស់ប្តូរអ្នករួមខ្ចី និង/ឬ អ្នកធានា ប្រសិនបើមាន
- ការផ្លាស់ប្តូរពីឥណទានមានការទូទាត់សងតាមការបង់រំលស់ ទៅជាការទូទាត់តែការប្រាត់ ហើយទូទាត់សងប្រាក់ដើមទាំងអស់នៅឥណប្រតិទាន (Bullet Loan)
- ការលើកលែង ឬ បន្ទយទ្រព្យធានា
- ការបន្ថយលក្ខខណ្ឌកិច្ចសន្យា និង/ឬ



大洪水により被災した債務者への支援について 【抄訳】

カンボジアの州で大洪水が発生し、カンボジア銀行協会およびカンボ ジアマイクロファイナンス協会と協議した結果、カンボジア国立銀行 は、サムデッチ・テチョ・フンセン首相の強い要請を支持し、銀行お よび金融機関に対し、顧客保護の枠内で融資条件の再構築を対応する よう要請する。

以下の通り:

- * 元本の減額または満期返済額の減額
- * 当初の契約条件からの金利優遇、引下げ
- * 元本または利息の返済遅延または利息の返済猶予、元本繰入
- * 与信枠の拡大
- *借入人及び/又は保証人の追加及び/又は変更(もしあれば)
- * 分割払いから利息のみの支払いに変更し、元本全額を返済する場合
- * 担保の免除または減額
- *契約条件の緩和
- * 新契約の発効日から最長6ヶ月間の無利息期間(据置期間)の設定

නාගේ අත්ත වෙන දෙන්න නවා දැන්න වෙන සහ දැන්න විද්යා වෙන අත්ත වෙන අත්ත විද්යා වෙන අත්ත වෙන අත්ත වෙන අත්ත වෙන අත්ත

出処:カンボジア国立銀行



CHAPTER

04

各事業の状況



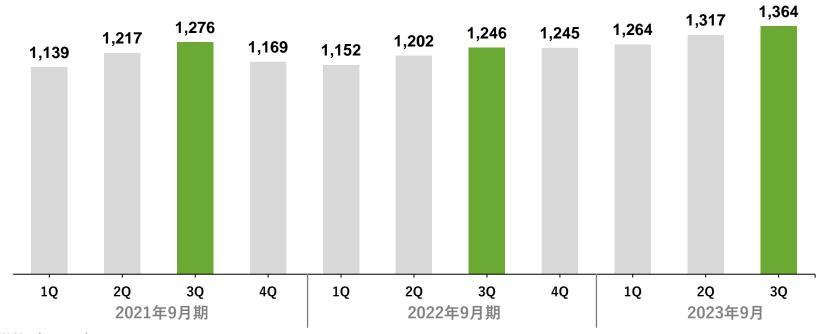
リユース:売上高(2023年9月期 第3四半期)



✓ 書籍・ゲーム等の既存分野によるオーガニック成長に加え、市場規模が拡大しているトレカ参入により四半期別で過去最高売上高を達成

売上高: 3,945百万円

対前年比: 109.6%





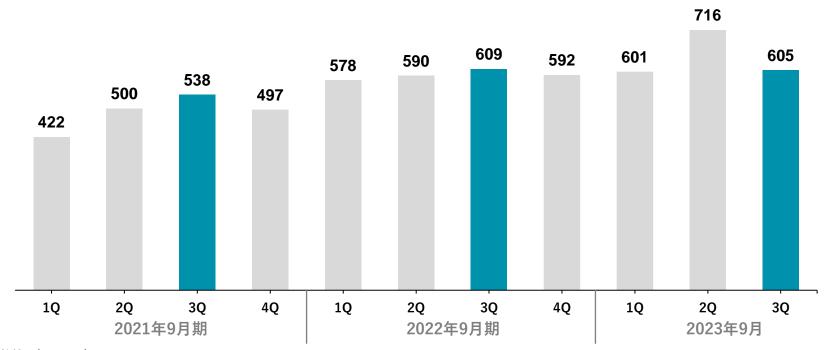
リサイクル:売上高(2023年9月期 第3四半期)



✔ 第2四半期の特需対応(東京都との連携回収事業)により、第3四半期は反動減

売上高: 1,923百万円

対前年比: 108.2%





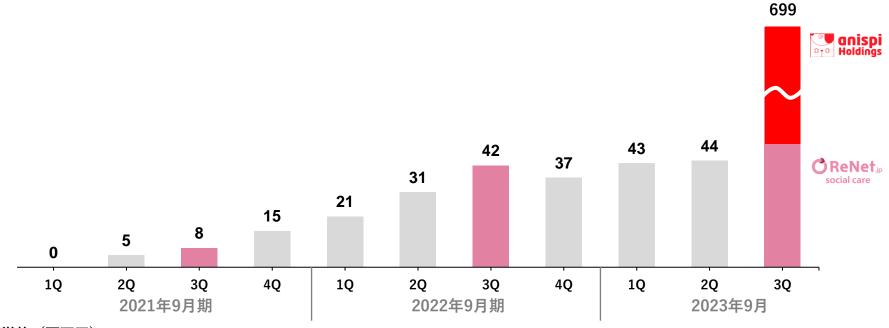
Qnispi OReNet ソーシャルケア:売上高(2023年9月期 第3四半期) OReNet poldings



✔ 中軽度障がい者向けグループホーム「わおん」「にゃおん」累計1,355拠点突破

売上高: 788百万円

対前年比: 817.5%





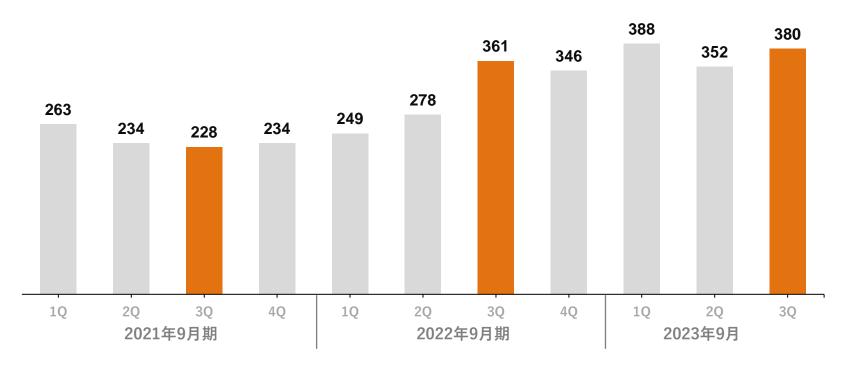
海外金融・HR事業:売上高(2023年9月期 第3四半期) CReNet』。



- ✓ HR事業は受け入れ企業側ニーズが順調に拡大中
- ✓ 金融事業は縮小、マイクロファイナンスも抑制対応中

売上高: 1,121百万円

対前年比: 126.1%





CHAPTER

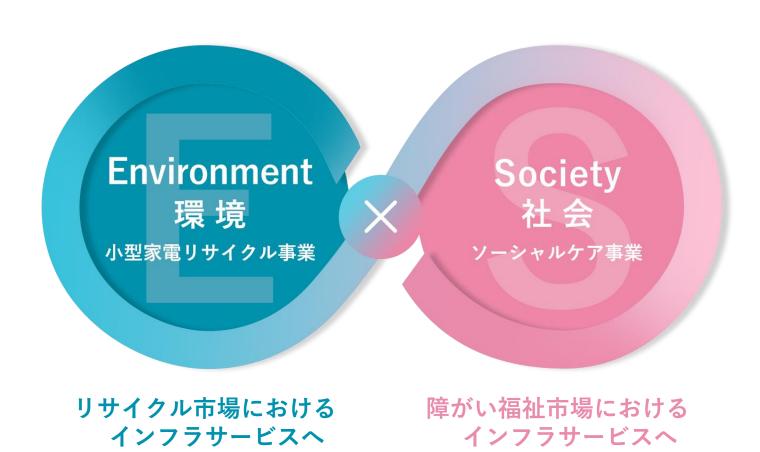
05

今後の成長戦略

今後の成長戦略 ~「ESモデル」としての成長



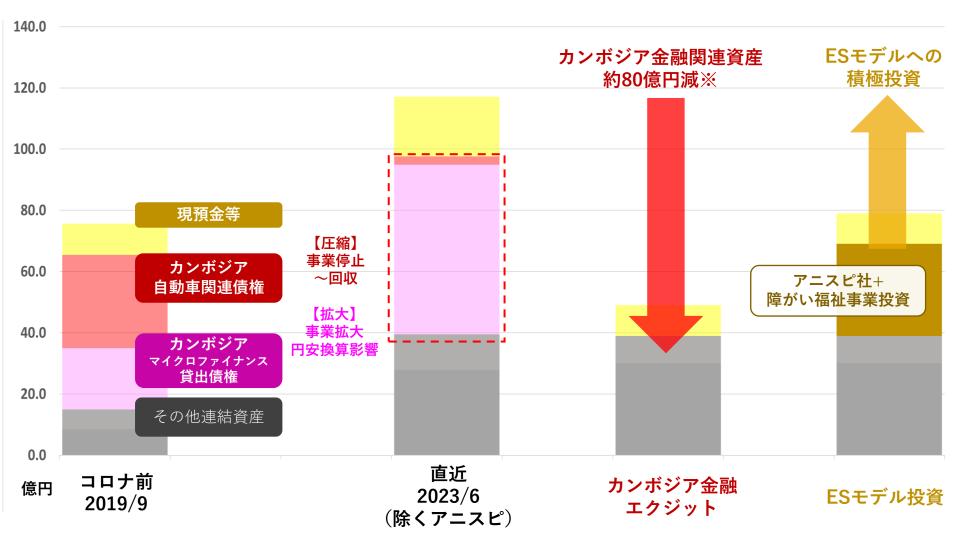
✓ 今後「小型家電リサイクル事業」と「ソーシャルケア事業」を軸に成長 これまで両事業のシナジーを中心に「環福連携モデル」としていたものを、 ESGに資する「ESモデル」として成長戦略を再定義



今後の成長戦略 ~「ESモデル」成長への資産リバランス



✔ マイクロファイナンス事業の売却・金融事業エクジットにより、連結総資産を大きく圧縮 バランスシート改善により経営資源をESモデル推進に集中投入





CHAPTER

06

【ソーシャルケア事業】 直営による重度障がい者向け施設の展開

アニスピ社のグループ入り



- 2023年4月に障がい者グループホームにおいて圧倒的No.1企業のアニスピホールディングスを100%子会社化
- 急成長を支える管理体制の強化の観点から、CFOの派遣、幹部人材の採用 を含めた組織強化に向けて当社から幹部人材を派遣し、レベルアップに重 点取り組み



アニスピ社買収による障がい者福祉事業の成長戦略



✓ アニスピ社は、これまでフランチャイズ展開が中心だったが、今後、上場企業グルー プの資金力を活かし直営での拠点展開に重点 また、全国的に施設不足が深刻化しニーズが強い、重度障がい者向け施設を展開予定 (「ビーハック」 <日中サービス支援型グループホーム>として展開中)

これにより、障害福祉事業の収益構造をFC立上げ中心のフロー型

⇒ 直営中心の高収益ストック型へ転換







直営 重度障がい者向け施設「ビーハック」



【業熊名】 日中サービス支援型障がい者グループホーム

【ブランド名】 ビーハック

【施設概要】 1棟あたりの定員数:20名+ショートステイ2室

【主な対象者】 障がい者支援区分3~6

【採算性】 1棟あたりの売上(年間) 9,500万円

> 1棟あたりの営業利益(年間) 3,000万円(営業利益率32%)

【ビーハック直営拠点】



₹BEE-HACK



埼玉県八潮 ビーハック (2022年 5月 OPEN)



ビーハック千葉県市川市 (2022年 12月 OPEN)

開設検討中 重度用障がい者グループホーム施設について



①静岡県	沼津市	20部屋	2023年 9月頃	OPEN予定
②静岡県	袋井市	20部屋	2023年10月頃	OPEN予定
③静岡県	掛川市	20部屋	2024年 1月頃	OPEN予定







【袋井市】



【掛川市】

4東京都	足立区六町	20部屋	2023年 9月頃	OPEN予定
⑤埼玉県	さいたま市	20部屋	2023年 9月頃	OPEN予定

障がい者及び施設の現在の状況



- ✓ 我が国の高齢化率は約30%の超高齢化時代となり、実家で暮らしている障害者の介護を親が担えないケースが増えてきているが、医療的ケアを含む重度障がい者を対象とするグループホームが極端に少ないのが現状。
 - ~「厚労省 令和6年度障害福祉サービス等報酬改定に関する意見等」でも要望が多い
 - ~「8050問題」

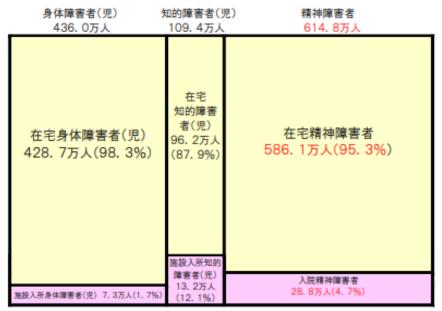
(在宅・施設別)

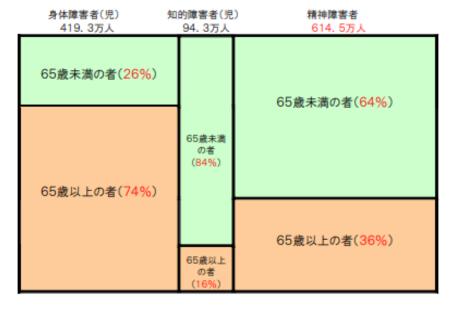
障害者総数 1160.2万人(人口の約9.2%) うち在宅 1111.0万人(95.8%)

うち施設入所 49.3万人(4.2%)

(年齢別)

65歳未満 51% 65歳以上 49%





【制度概要】グループホーム3類型の比較



グループホーム3類型の比較

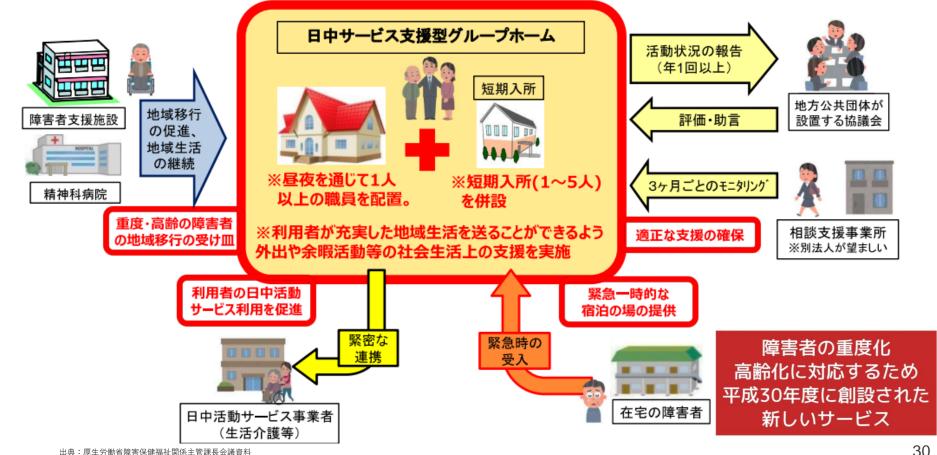
		A=# 11 1*= 6-17 ml		el en ul un en eu en en		
		介護サービス包括型	日中サービス支援型	外部サービス利用型		
定	2 員	・定員 新築建物は10名以下 既存建物は20名以下 (都道府県知事が特に必要と認める場合は30名以下) ・共同生活住居 原則2~10名	・定員 20名以下+短期入所1~5名 (都道府県知事が特に必要と認める場合は30 名以下) ・共同生活住居 2~10名	・定員 新築建物は10名以下 既存建物は20名以下 (都道府県知事が特に必要と認める場合は30名以下) ・共同生活住居 原則2~10名		
住	居	・住宅地又は住宅地と同程度に利用者の家族や地域住	民との交流の機会が確保される地域にあり、	にあり、かつ入所施設又は病院の敷地外にあること。		
35	设 備	・共同生活住居は、1以上のユニットを有すること。 ・ユニットの居室面積:収納設備等を除き、7.43平方メート	トル以上を確保すること。			
	管理者	常勤で、かつ、原則として管理業務に従事するもの				
	サービス管理責 任者	・利用者数が30人以下:1人以上 ・利用者数が31人以上:1人に、利用者数が30人を超え	て30又はその端数を増すごとに1人を加えて	得た数以上		
	世話人	6:1以上 (報酬上は4:1~6:1) 5:1以上 (報酬上は4:1~5:1)		6:1以上 ※平成26年4月1日において現存する事業 所は当面の間、10:1 (報酬上は4:1~6:1、10:1)		
	生活支援員	障害支援区分に応じ (区分6)2.5:1 ~ (区分3)9	1以上	なし(介護の提供は受託居宅介護事業所が行う)		
人員基準等	夜間支援	なし (夜勤や宿直の配置、常時の連絡体制を確保している 場合は加算で評価)	1名以上の夜勤職員の配置が必要 (加配した場合は加算で評価)	なし (夜勤や宿直の配置、常時の連絡体制を確保している 場合に加算で評価)		
	日中支援	なし (日中に支援を行った場合に加算で評価)	1名以上の職員の配置が必要	なし (日中に支援を行った場合に加算で評価)		
	個人単位へル パー利用 (R6.3.31までの 経過措置)	以下の要件を満たす場合に利用が可能。 (1)障害支援区分4以上、かつ、重度訪問介護、同行援 (2)障害支援区分4以上、かつ、次の①及び②の要件を ① 個別支援計画にホームヘルプサービスの利用が ② ホームヘルプサービス利用について市町村が必	いずれも満たす者 位置付けられていること。	なし		
幹	及動物	世話人の配置及び支援区分に応じて 667単位/日~170単位/日 ※各種加算あり	世話人の配置及び支援区分に応じて 1,105単位/日〜252単位/日 (日中共同生活住居以外で過ごす場合の 報酬もあり) ※各種加算あり	世話人の配置に応じて 243単位/日~114単位/日 (区分2以上の者は受託居宅介護サービス費を算定 可) ※各種加算あり		
	業者数 月国保連データ)	8,670事業所	348事業所	1,301事業所		
利月	用者数 月国保連データ)	124,291人	4,708人	15,571人		

【制度概要】日中サービス支援型グループホームについて



地域生活支援の中核的な役割を担う日中サービス支援型グループホームの創設

平成30年度障害福祉サービス等報酬改定により創設される「日中サービス支援型グループホーム」は、障害者の重度化・高齢 化に対応するために創設された共同生活援助の新たな類型であり、短期入所を併設し地域で生活する障害者の緊急一時的な 宿泊の場を提供することとしており、施設等からの地域移行の促進及び地域生活の継続等、地域生活支援の中核的な役割を 担うことが期待される。



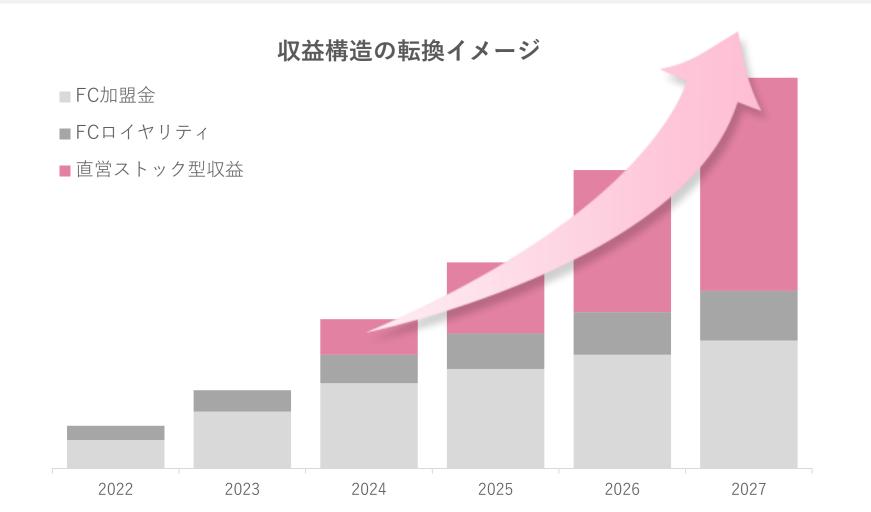
出典:厚生労働省障害保健福祉関係主管課長会議資料

ストック型収益構造への転換



✓ 今後、直営施設の戦略的展開により、ソーシャルケア事業(アニスピ+リネットジャパンソーシャルケア)の収益構造は、これまでのFC加盟金が主のフロー型収益から、

営業利益率30%超の高収益なストック型収益へと転換を計画





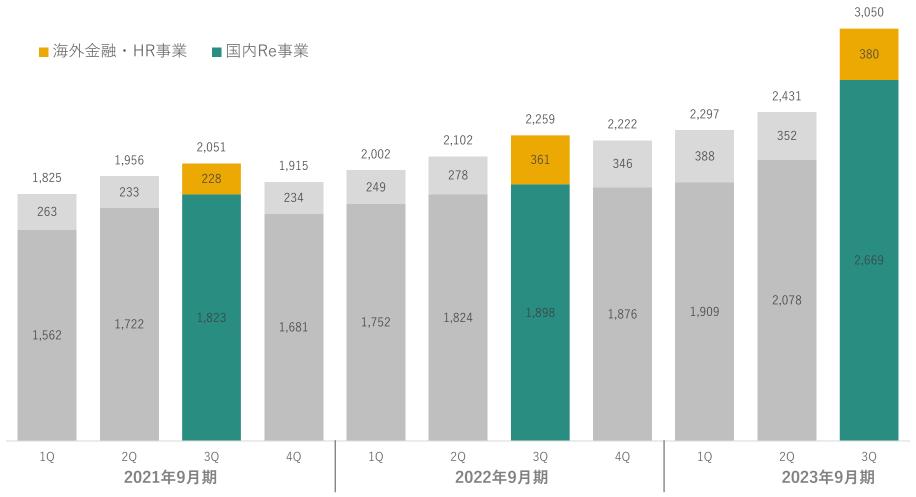
APPENDIX

2023年9月期 第3四半期 売上高推移



売上高: 7,779百万円

対前年比: 122.2 %

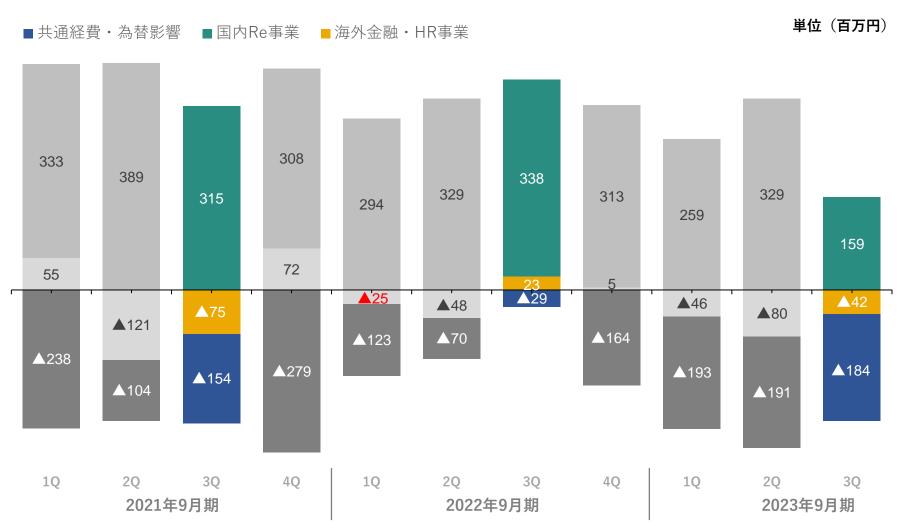


2023年9月期 第3四半期 経常利益推移



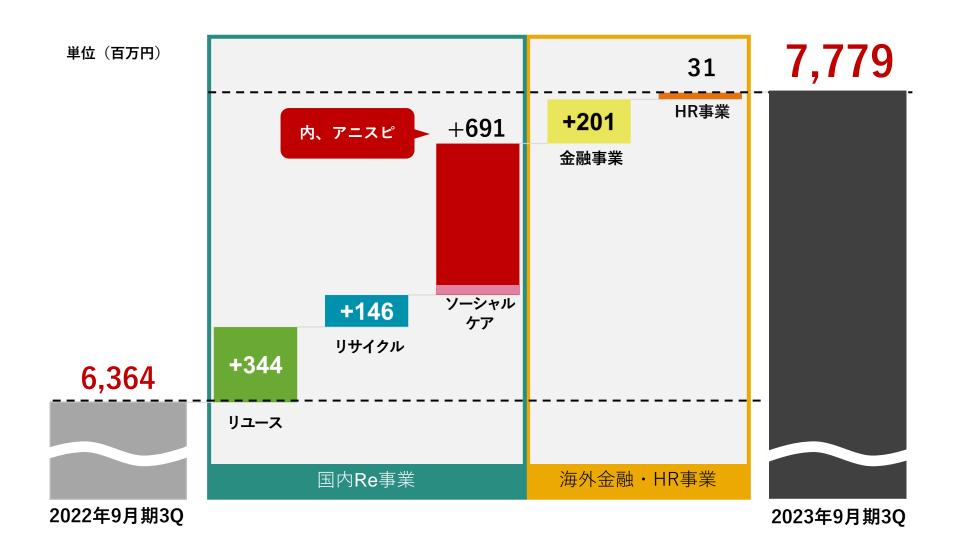


対前年比: ▲1.7%

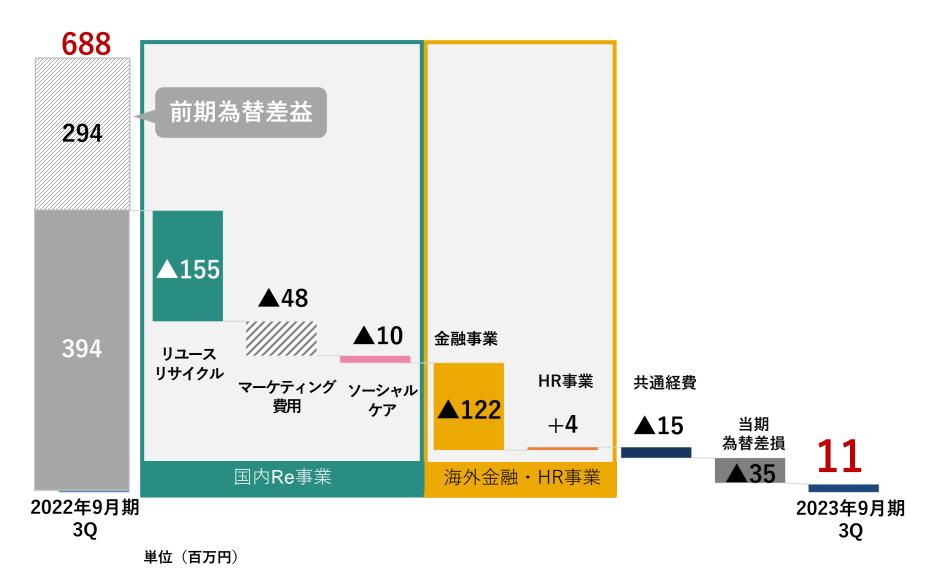


2023年9月期 第3四半期 売上高の増減要因









主要な経営指標等の推移

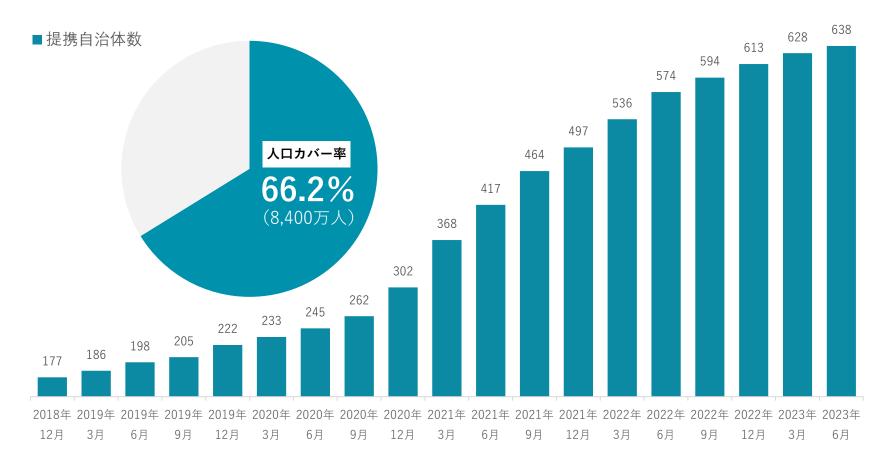


	2018年9月期	2019年9月期	2020年9月期	2021年9月期	2022年9月期
売上高 (百万円)	4,535	8,569	6,836	7,750	8,587
営業利益 (百万円)	8	429	214	518	500
経常利益 (百万円)	48	386	241	501	842
当期純利益 (百万円)	23	247	▲ 1,602	200	500
総資産 (百万円)	4,646	7,621	9,500	8,458	9,624
純資産 (百万円)	928	2,579	1,691	1,783	2,217
自己資本比率 (%)	19.9	33.8	15.7	20.9	22.9

リサイクル:自治体連携の拡大と強化



- ✓ 連携自治体数は638、人口カバー率66.2%・8,400万人を突破 行政サービスの一環としてごみ分別表・広報誌・チラシ・回覧板・WEBサイト・LINE等で案内
- ✓マーケティング戦略を加えサービス認知度利用率を向上

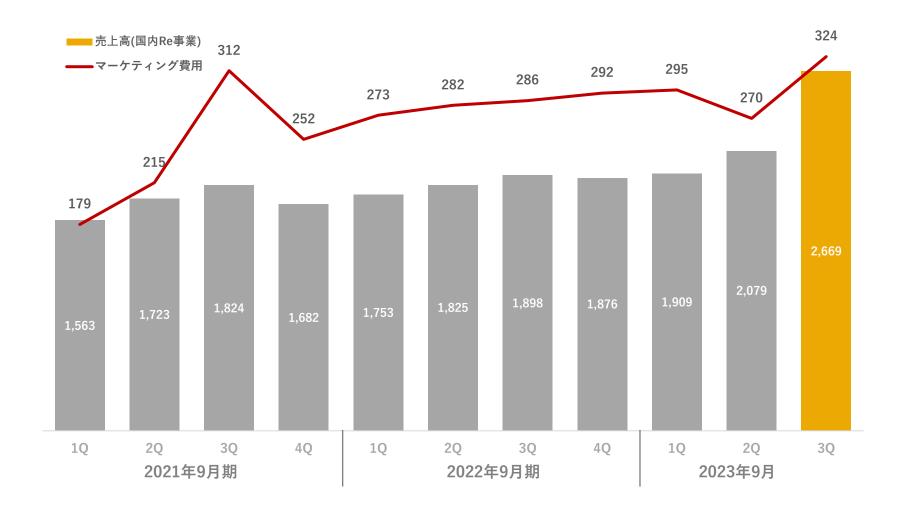


国内Re事業:マーケティング投資



✔ 積極的なマーケティング投資の継続実施も売上状況を勘案し柔軟な対応を実施

✓ CPA等モニターしながら、継続的な顧客のマインドシェア向上へ取組み



海外HR事業:入国者の状況と計画



✔ "ポストベトナム"への着眼からカンボジア実習生へのニーズは引き続き堅調 但し、フン・セン政権移譲に伴う行政停滞により出国にやや遅れ

✓ 今後は介護等多業種および日本での就労ニーズの強いインドネシアでの拡大に

取り組み 累積入国者数 349名 ■在カンボジア待機数 ■入国済 1Q 2Q 3Q 4Q 1Q 2Q 3Q 4Q 1Q 2Q 4Q 1Q 2Q 1Q 3Q 2019年9月期 2020年9月期 2021年9月期 2022年9月期 2023年9月期





リネットジャパングループが目指すのは、「**収益」と「社会性」の両立**

本業のビジネスの中に社会課題解決モデルを組み込み

我々の事業成長が社会への貢献につながることを目指します。

そんな、後世にも語り継がれる「偉大な作品」創りを経営理念として掲げています

IRに関するお問い合わせ





管理本部 IR担当 Ir@renet.jp

当資料は、リネットジャパングループ株式会社が作成したものであり内容に関する一切の権利は当社に帰属しています。 複写及び無断転載はご遠慮下さい。

当資料は当社が現在発行している、また将来発行する株式や債券等の保有を推奨することを目的に作成したものではありません。 また、当資料は当社が信頼できると判断した情報を参考に作成していますが当社がその正確性を保証するものではなく、事業計 画数値に関しても今後変更される可能性があることをご了解下さい。